

工学部教務委員会の2004年度活動報告

工学部教務委員長 皆川 勝

2006年4月からのカリキュラム抜本改革を目指して、そのための教務施策を検討・実施することが本委員会の2004年度の目標であった。本稿では、運営の基本方針、各WG活動の成果を概観し、もって本年度の活動報告とする。

1. 基本的な方針

2004年度の活動を開始するに当たって、以下の項目を基本方針として各委員の理解を得た。

(1) 教務委員会の役割

工学部教務委員会は、「工学部長の諮問に応じ、工学部の教育課程の編成及び履修指導その他教務に関して研究協議するとともに、必要事項を建議することを目的と」しており、建議された事項のなかの、学部長が必要と判断した事項が、教授会に諮られることになる。また案件によっては、委員会が答申し工学部長の判断で同時に実施に移されることになります。その間、主任教授会などの他の委員会組織において議題として審議されることは通常ない。これは、本委員会委員を原則教授としていることから、相応の責任ある対処がなされるとの判断からである。

(2) 教務委員の役割

各学科等の教務委員には、学科等に関連する事項を審議する場合に、もっとも豊富な関連情報をお持ちの方として出席する、学科等の教職員に情報を提供したり、逆に教職員からの意見を聴取し、その結果を委員会に報告するという二つの役割がある。その様な役割を担うことは当然として、本来的には、全学部的あるいは場合によっては全学的な見地から活動に関与することが求められている。また、従来、教務委員会で審議中の事項について、学科の意見を聴取する役割が重視されてきましたが、それに加えて、全学的あるいは全学部的な見地から実現したい事項について、各学科等の教職員にその趣旨を説明し、理解とそれへの協力を要請し、説得してゆく役割も担うべきである。

(3) 運営方法

従来、月1回の開催であったものが、前々教務委員長時代に、月2回の開催となった。これは、工学部として新構想の建議と実施を推進するための処置であったと理解しており、一定の成果はあった。一方、教務委員の業務は多岐に亘り、委員会以外での業務も多く、さらに教育・研究という教員本来の仕事を圧迫してきた。そこで、本年度は、原則月1回の委員会開催に戻す。

(4) 多数決による議決も否定しない運営

意見の一致を得るために練強く検討をすることが大前提であるが、価値観の相違などにより全会一致が無理な場合には、多数決も否定しないこととする。

(5) 1委員1主課題担当

各教務委員には少なくとも主要な1課題について主担当となっただき、関連する主要課題を担当される委員でWGを構成する。各委員は個人として提案をしてもよいし、WGでの検討を踏まえて提案しても良い。

2. 検討課題とWG構成

以下に、本年度のWG構成と主担当委員名・課題を示す。

(1) カリキュラムWG：2006年度までに施行するカリキュラムの検討

工学部の学習教育目標：田口、リメディアル教育：岩松、工学基礎：萩谷、英語教育：金澤、工学教養：小林

(2) 教育改善WG：教育の改善に関する方策の検討+教育年報編集

コア教育の徹底：松本、授業改善アンケート：熊谷、教育改善システム：勝又、教育実践研究会：岩崎(敬)
教育年報編集：岩嶋

- (3) 成績評価 WG : 学業成績の適正な評価方法の検討
成績評価方法 : 宮内、学業の学生による自己評価 : 田中、学習支援体制 : 岡山
- (4) 教育環境 WG : ハード、ソフト両面での教育環境整備の検討
ポータルサイト : 安井、環境整備 : 井上
- (5) 大学院連携 WG : 修士授業科目の学部生の聴講制度
村上
- (6) 海外教育 WG : 海外協定大学との連携による教育
大上、萩谷
- (7) 連携教育 WG : 初等、中等教育機関などとの連携教育
大上、岩崎(敬)、岩嶋

3 . 成果と課題

(1) 学習・教育目標

工学部としての学習・教育目標案を策定した。現在進行中の学部構成、学科構成の検討からその基本的な構成が定まった時点で、調整を要する。大学の目標、学部の目標を明確に定め、そのもとで各学科が主体性を持って学科としての目標を持つべきである。

(2) カリキュラム改定

学部の構成に依存するが、工学系学部が 1 乃至 2 となる場合を、ここでは想定しておく。2 学部に分割された場合においても、工学系基礎教育の共通教育は必要であろう。施策の継承を検討するべきと考える。

1) コア科目の教育効果の徹底 : 各学科へのヒアリングを実施した。調査結果を踏まえて、コア科目教育の効果が上がっているかどうかを判定するべきである。効果が上がっていると判定できない場合には、改善を図るよう要請する。

2) 英語自学自習システムの恒常化 : 本年度の成果を客観的に分析して、その後につなげる。専門も含めて他の科目(コア科目か)についてもこのような自習を保証する仕組みを検討できないか。他大学でも行われつつある。

3) 外国語科目の要件単位 : 環境情報では 6 単位から 4 単位へ減らし、意欲のある学生中心に英語教育の成果達成を図るとしている。工学部としては、英語学習の継続、専門教員による英語教育実施を含んで 6 単位から 10 単位への増加を提示している。

4) 工学教養科目 : 科目は特定されたか。学科の専門科目からこの科目群へ移動すべき科目を拾い出す。必修・選択について要検討。

5) 工学基礎科目とリメディアル教育 : 数学、物理、化学の案をまとめて、各学科に提示して意見を聴取する。基礎教育担当教員と専門科目担当教員とのを確実なものとする仕組みを検討する。学科の専門科目からこの科目群へ移動すべき科目を拾い出す。

6) 海外インターンシップ等科目 : 海外体験について科目化した。

(3) 教育方法改善

1) 授業改善アンケート : 調査終了。具体的な改革案を検討中。

2) 授業時間割・学年暦 : 水曜日の午後の活用、試験期間の原則廃止など検討中。

3) JABEE 受審と教育改善サイクル : 情報交換会を開催した。各学科の受審目標とそれへの取り組み状況がまちまちである。学部としての戦略的な施策が必要である。

(4) 達成度・成績評価・学習支援

1) シラバスの充実 : 「出席点」の記述を禁止、電子入力推進

2) 秀の導入と総合的達成度評価 (GPA) : 完了。環境情報学部は継続検討。

- 3) 進級条件等：在学生データを用いて至急検討する必要がある。
- 4) 学修カルテによる個別指導の充実：クラス担任の授業などのアイデアあり、検討中。
- 5) 試験期間の原則廃止：平成 18 年度実施の方向で検討中。
- 6) 学習支援室の設置：未検討

(5) 教育環境

- 1) 教育設備充実：各教員へのアンケートを通じて要望を整理。
- 2) 教育ポータルサイト：継続検討中

(6) 大学院連携

案の策定と工学研究科へ再要請した。

(7) 連携教育

- 1) 高大連携のための規定の整備完了。高大連携のための協定を検討中。平成 17 年度より実施予定。
- 2) 科学体験教室と科目化：ゼミナールとして試行決定。平成 18 年本実施（科目化）を目指す。

4. 今後の展開

中村学長は平成 18 年 4 月施行を目指して、学部学科再編をはじめとする大学改革を実施することを目標に、3 月には各学部に対して一次案を提示すると公的に発言されている。この動きと教務委員会の検討事項との関連において、以下の点について十分な配慮をすることが重要であると考えます。

(1) 学部構成が変わるか変わらないか、環境情報学部を巻き込んだ再編となるかならないかが、本委員会で検討中の教育改革にもきわめて大きな影響を与えることから、現時点ではそれらの可能性を踏まえておく必要がある。

(2) これまで学部単位で教育施策は決定・展開されており、秀の導入、履修上限単位制度、再試験制度など、学部独自の施策も少なくない。一方、E-learning のように理想的には大学全体として戦略的に進めることが望ましいと思われる施策が調整不調のまま単独学部で進められてきた苦い経験に我々は学ばなければならない。

(3) 組織が細分化されたとき、その結果として各組織が独自性を主張することになって、組織の縦割りが適正な段階を超えて進んでしまうことがある。

最後に、教務委員会は言うまでもなく学部の教務にかかわる施策を検討し、学部長に諮問する委員会である。両学部には教務委員会があり、また大学院研究科にも教務委員会がある。それぞれが機能して教務施策が展開されていることは事実である。しかし、大学冬の時代を迎えて、これまでと通りの、学部と大学院は別、両学部は自主性を尊重して、というあり方だけでは、本学が教育に熱心な大学として評価を高めてゆくことは困難であろう。したがって、複数学部体制であることに対応して、学部間の連携を一層緊密にして、大学としての施策を展開すべきである。大学協議会は、全学的（学部横断）的な立場で、入試、教学、課外活動、就職、広報、研究、その他の重要事項について審議、議決するべきであると考えますが、その際、大学協議会への提案者は、学長・学部長のみではなく、例えば全学的な見地からの教学（教務）に関する提案等がなされる体制が必要である。そのためには、各学部の委員会のほかにそれらの学部横断的な連携を図るための仕組みが必要であり、それをセンター（仮称）として実現することを検討することを提案したい。その枠組みの中で事務組織と教員組織との有機的な結合をはかり、お互いの役割分担を認識しつつ協同して施策を推進することが重要である。

以上